

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
【福祉部】 1 特別養護老人ホーム 整備関連事業費	2,581,698 (県債1,855,000 一財 726,698)	4,293,153 (県債3,595,000 一財 698,153)	4,293,153 (県債3,595,000 一財 698,153)	18年度末着工見込み数(政令市・中核市等分含む) 18,420床 19年度新規着工見込み数(政令市・中核市等分含む) 1,920床 計 20,340床 1 特別養護老人ホーム等整備促進事業費 35億9,547万3千円 (1)ユニット型整備分(旧交付金分) 29億7,116万円 ・19年度整備分(10施設667床) 6億7,718万円 ・18年度からの継続分 (10施設950床) 20億4,398万円 (設備整備費補助10施設) 2億5,000万円 (2)従来型・混合型整備分 6億2,431万3千円 ・19年度整備分(2施設226床) 1億3,766万4千円 ・18年度からの継続分 (3施設189床) 4億1,164万9千円 (設備整備費補助3施設) 7,500万円 <県費補助額> 施設創設 300万円/床 施設増床 216万円/床 短期入所施設 43万円/床 設備整備 補助率1/2 (整備最終年度に1施設当たり2,500万円を限度)
【審査の考え方】 高齢者介護の基盤である特別養護老人ホームについて、積極的に整備する必要性があるため、新たに1,920床整備することとし、要求額を措置した。				

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
1 特別養護老人ホーム 整備関連事業費 (続き)		限度額 回収されない元 本及び最終弁済 期限到来後3月 までの利子の合 計額	承認	2 特別養護老人ホーム増床促進助成費 6億9,768万円 19年度増床分(12施設323床) <県費補助額> 施設増床 216万円/床 3 特別養護老人ホーム等整備支援融資事業 損失補償(債務負担行為) 特別養護老人ホーム等の施設整備に係る建設費用の融 資を行う金融機関に対して、償還されない元利金の損失 補償を行う。

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>2 障害福祉サービス</p> <p> 利用特別対策事業費</p>		<p>2,562,812</p> <p>〔繰入2,199,636 諸収 209 一財 362,967〕</p>	<p>2,562,812</p> <p>〔繰入2,199,636 諸収 209 一財 362,967〕</p>	<p>障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援等、新法への円滑な移行の促進を図る。</p> <p>障害福祉サービス利用特別対策事業費 25億6,281万2千円</p> <p>1 事業者に対する激変緩和措置 9億2,502万7千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前額保障を80%から90%に引き上げ ・通所施設への送迎サービスに対する助成 <p>2 新法への移行等のための緊急的な経過措置 16億3,778万5千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模作業所等に対する助成 ・グループホーム借上げの為の初度経費助成 ・相談支援事業の立ち上げ支援 ・工賃から支払った負担金の一定額を返還支給 <p><参考></p> <p>利用者負担の更なる軽減 2億841万8千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所、在宅 1割負担の上限額の引下げ (上限額 1/2 1/4) ・入所 工賃控除の見直し (年間28.8万円まで全額控除)

【審査の考え方】
 障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者に対する報酬激変緩和や新体系事業への移行促進の必要性を認め、要求額を措置した。

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
3 障害者自立支援法 関連事業費	7,508,607 〔国庫 814,670 一財 6,693,937〕	10,708,894 〔国庫 324,810 一財 10,384,084〕	10,708,894 〔国庫 324,810 一財 10,384,084〕	<p>・負担区分：国1/2（県1/4）市町村1/4 （国1/2 県1/2）〔2（3）の一部〕</p> <p>1 在宅サービス 28億3,928万2千円</p> <p>(1)ホームヘルプサービス 13億1,738万1千円</p> <p>(2)ショートステイ(短期入所) 1億5,334万2千円</p> <p>(3)デイサービス(通所訓練) 1億2,758万8千円</p> <p>(4)グループホーム 2億4,717万4千円</p> <p>(5)市町村地域生活支援事業費 9億9,379万7千円 市町村が地域の実情に応じて行うコミュニケーション支援や移動支援、社会参加等の地域生活支援事業に要する経費の一部を補助</p> <p>2 施設サービス 65億6,766万8千円</p> <p>(1)身体障害者 14億5,866万9千円</p> <p>(2)知的障害者 43億124万円</p> <p>(3)精神障害者 8億775万9千円</p> <p>3 補装具給付等 13億194万4千円</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>【審査の考え方】 障害者の自立支援と社会参加を推進するため、市町村が行うホームヘルプサービスや地域生活支援事業などの必要性を認め、要求額を措置した。</p> </div>				

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
新 緊 4 パパ・ママ応援 ショップ事業費		12,718 (一財 12,718)	12,718 (一財 12,718)	中学校までの子どもを持つ家庭に対してパスポートを交付し、県内企業・店舗、施設が割引や特典の提供を行うことにより、社会全体で子育て家庭を支える気運を醸成する。 1 パパ・ママ応援パスポートの作成 788万8千円 (626,000部) 2 リーフレットの作成(対象家庭、協賛企業への配布用) 357万円 3 ホームページの管理運営 126万円 利用可能な店、施設に関する情報の更新 <事業の仕組み> 市町村との協力により協賛企業・店舗等の募集 ホームページへの掲載により協賛企業の登録・公表 市町村を通じてパスポートを子育て家庭に配布 パスポートを協賛企業・店舗等に提示して、商品割引などのサービスを受ける

【審査の考え方】
社会全体で子育て応援の気運を醸成するため、地域、企業、行政が一体となって取り組む本事業の必要性を認め、要求額を措置した。

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
5 保育所待機児童対策 関連事業費	538,659 〔国庫 116,519 繰入 191,994 一財 230,146〕	519,307 〔国庫 140,440 繰入 134,042 一財 244,825〕	519,307 〔国庫 140,440 繰入 134,042 一財 244,825〕	1 保育サービス施設整備事業費(一部) 5,150万円 ・駅前等保育サービス提供施設の開設に対する助成 3か所 受入枠拡大数 60人分 ・認可外保育施設の認可化移行に対する助成 5か所 受入枠拡大数 100人分 ・駅前等の家庭保育室の開設に対する助成 5か所 受入枠拡大数 50人分 2 家庭保育室等運営事業費 1億8,467万7千円 家庭保育室等の運営に対する助成 受入枠拡大数 0人分 〔新〕 3 認定こども園整備促進事業費 2,150万円 既存幼稚園が認可外保育施設を設け、認定こども園となる場合の改修に対する助成 5か所 受入枠拡大数 100人分 4 企業内保育施設等地域活用事業費 2,475万円 企業等が設置する企業内保育施設について、地域の児童を受け入れるための改修に対する助成 6か所 受入枠拡大数 100人分 5 保育所地域子育て支援事業費(一部) 2億3,688万円 保護者が病気等の場合に一時的に乳幼児を保育する保育所に対する助成 受入枠拡大数 70人分
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【審査の考え方】</p> <p>保育所の待機児童の解消を図るため、19年度は幼稚園や企業を活用した保育所整備等を進め、保育サービスの利用児童数を2,000人分拡大することとし、要求額を措置した。</p> </div>				

福祉部